平成 19 年 第 1 回帯広市行財政改革推進市民委員会論議要旨

- 1.日 時 平成 19 年 2 月 20 日(火) 9 : 30 ~ 12:00
2.場 所 市役所 10 階第 5 会議室 B
3.出席委員 秋江委員、伊賀委員、石橋委員、一の渡委員、太田委員、菊池委員、小池委員、瀬尾委員、仙北谷委員、中野委員、村上委員、矢野委員、山崎委員 (以上 13 名 欠席小椋委員、久保委員)

4.論議要旨

事務局 ご案内の時間より少し早いのですが、出席される方がそろいましたので、ただいまから第 1 回の行財政改革推進市民委員会を進めさせていただきます。

私は行財政改革推進の事務局長をしております大西でございます。

本来ですと委員長が議長を務めるべきところでございますが、最初の会議ということで委員長が選出されるまでの間、私の方で進行役をつとめさせていただきます。

ただいまから平成 19 年第 1 回の帯広市行財政改革推進市民委員会をはじめさせていただきます。

まず、はじめにお手元に資料を配布させていただいておりますので、資料の確認をさせていただきます。資料は一覧表にあるとおり資料 1 ~ 資料 9 まであります。

(資料の表題、概要を説明)

- ・ 資料 1 「帯広市行財政改革推進市民委員会設置要綱」
- ・ 資料 2 「行財政改革市民委員会 開催状況」
- ・ 資料 3 「帯広市行財政改革推進本部設置規程」
- ・ 資料 4 「第一行財政改革実施計画実施項目推進結果」
- ・ 資料 5 「第二次帯広市行財政改革推進計画」
- ・ 資料 6 「第二次帯広市行財政改革実施計画」
- ・ 資料 7 「第二次行財政改革実施計画に基づく実施項目の進捗状況」
- ・ 資料 8 「市職員の給与と職員数などのあらまし」
- ・ 資料 9 「帯広市の台所事情 (概要版)」

お持ちでない方は事務局に申し出下さい。

それでは、本日初回の会合でありますので、委員の皆様をご紹介させていただきます。あいうえお順にご照会させていただきますので、よろしく願いいたします。

委員紹介 (あいうえお順照会)

事務局 以上 15 名となっております。継続の方が 5 名、新規の方が 10 名と大きく入れ代わっています。また公募の方が 4 名、団体推薦の方が 6 名、個人登録の方が 5 名という体制になっております。よろしくお願いいたします。

それでは、主催となります帯広市助役から挨拶をいたします。

事務局 おはようございます。助役の河合でございます。本来ですと市長がまいりまして、ごあいさつ、お願い申し上げるところですが、他の用務の関係がございましてお許しをいただきたいと思います。

皆様には、今般たいへんお忙しいところを市民委員会委員のご承諾をいただきありがとうございます。委員の任期は 2 年ということで、この中で様々な市役所の仕事を内側からご覧いただいて率直な意見を賜りたいと、このように考えているところです。委員の紹介の中で、新聞、報道のお話がございました。言ってみれば市役所の話題といいますが、毎日のようにとっていいほど、紙上にいい話も、私にとっては残念な話も含めて様々でございますが、そうしたことから、この委員会これから何回か開催させていただきますけども、様々な市役所の取組の内容もおわかりいただける部分も多々でくるというふう

思います。

そのへんの日常の報道とかみ合わせて様々の意見を賜ればありがたいと考えているところです。

今、国におきましても様々な改革がなされており、少子高齢化の問題あるいは環境問題、あるいは行政対策問題など、今大きな課題に直面しています。

また、行政につきましても、国と地方との関係の見直し、行財政の問題、あるいは権限の地方への移譲、こういった地方分権改革といったことが大きく進められている途上にあります。

私ども住民の皆さんに最も身近な行政機関として、こうした様々な改革に適切に対応していかなければと考えているところございますし、市民の皆さん、住民の皆さんのニーズを的確にとらえるとともに、効率的、あるいは効果的な行財政運営がより一層求められているというふうに思っているところです。

ご案内のとおり、市の行財政改革につきましては、第一次行革、そして今第二次行革ということでさせていただいております。この二次行革につきましても、行政運営、あるいは財政基盤の確立、こういったことを柱としながら取り組みをさせていただいているところでございます。

こうした中で、定員適正化に係ります職員の削減の問題、あるいは人件費の抑制、さらには市民サービスに係りがございます事務事業の抜本的な見直し、こういったことの取り組みをさせていただきました。

種々、市民の皆さんも含めてこういった部分では、ご意見もあろうかと思いますが、私どもとしては、一定の成果をあげさせていただいているところでございます。

また、去年は、市民委員会の皆様にも熱心なご論議をいただきましたけれども、組織機構の見直しということで、この4月からあらたな組織がスタートすることになってございます。

形はできましても、問題は中身ですから、私どもこの組織機構の見直しをやってまいりまして、職員一人ひとりがきちんと意欲をもって、意識を持って市民サービスにあたることがだいじであると感じております。

行財政改革、こういったことは不断の取り組みが必要であると思っているところであります。行政の担うべき役割を総点検し、公的なサービスのあり方あるいはしくみを検討する新たな行財政改革の取り組みも必要であると考えているところです。

そしてまた、市民の皆様からさまざまな意見をいただきながら、私ども着実な改革をすすめてまいりたいと考えております。委員の皆様には、何かとお忙しい中かと思えますけれども、どうぞ様々な観点で今後行財政改革の推進に係ります積極的なご意見を賜りますよう心からお願い申し上げまして、たいへん簡単ではありますが、開催にあたってのご挨拶とお願いにかえさせていただきたいと思えます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

事務局

助役この後他の用務が入っておりますので、ここで退席させていただきます。

ここで、今回、市民委員会を所管しております市の事務局職員の紹介をさせていただきます。

(事務局長大西、主幹飯田、副主幹下森、主任山名紹介)

この4名で事務局を担当させていただきます。よろしくようお願い申し上げます。

次に委員長の選出に入りますが、皆さんのお手元に配布しております資料1の市民委員会設置要綱を開いていただきますと、第6条第1項に委員長の選出は、委員の互選により定めるとあります。皆さんの中から選出をいただくということになりますのでよろしくお願いしたいと思います。

選出の方法ですが、おはかりしたいと思います、いかがいたしましょうか。

A委員

私、この委員会今回がはじめての顔ぶれでスタートということで、たいへん難しいかと思えますが、ここは民主的に推薦という方法で取り計らっていた

きたいなと思います。また、推薦の方法を認めていただけましたならば、私個人としては、推薦したい方がおりますので、その推薦の任も併せてお願いをしたいと思います。以上です。

事務局 ただ今委員長の選出にあたり、A委員から推薦という方法の提案がありました。委員長を選出するにあたりまして推薦という形で決めさせていただくことで、問題ないでしょうか。

(異議なしとの声)

事務局 皆様のご了承をいただきましたので、委員長の選出を推薦という方法をとりたいと思います。

それでは、A委員から提案があるといこうことでしたので、その提案をお伺いしたいと思います。

A委員 ありがとうございます。私は短期間の委員会でもた限られた時間の中での委員会となろうと思いますし、また委員各位のそれぞれ幅広い方々からの意見をもれなくお伺いする流れできていると感じておりました。そんなことから各方面でのご活躍ですとか、それから経験、またこの委員会をスムーズに運んでいただけると感じまして、B委員を私としては推薦申し上げたいと思います。よろしくお願いいいたします。

事務局 ありがとうございます。どなたか他にご推薦したい方がございましたら、挙手でお願いいいたします。

無いようでございますので、B委員を委員長に選出ということによろしいでしょうか。

(異議なしの声)

ありがとうございます。それでは異議なしということでございますので、委員長に皆さんから選出いただきましたB委員には委員長席に移動していただきご挨拶をいただきたいと思います。

B委員長 それでは、ご推薦を受けましたBでございます。私は、こういう委員会に初めて参加させていただき、全然経験がないのですけれども、今、助役の説明がありましたように、市は行財政改革に取組み、現在二次の行革が進んでおります。そんな中で、私たち市民がどんなことを考えているか、それはどういう仕組みにするのかといったような考え方を委員会により行政にとりあげていただくといった意味で、皆さんに忌憚のない意見をお聞きするということです。

やはり、十勝の中核都市であります帯広市というのは、昔から田園都市として、非常に自然環境、あるいは人的なもの、それから農業政策などからして、ヨーロッパでいう田園都市という資格を持っている街は、全国では帯広市しかないのではというふうに思います。それは、基本的に環境、自然と食を確保でき、なお人がいるということで、それこそ、田園都市というものをすべて自賄いで自立ができるということが最低の条件になります。そうした自立ができる都市としての帯広、この帯広を皆さんの手でつくりあげることが、一番大きな目的ではないかというふうに考えています。

そういう意味で自立できる都市として、私たち市民が行政と一緒に協働作業をしていく、そんな考え方でこの会を進めていきたい、そういうふうに考えています。

4月からは、まちづくり条例ができます。この条例の基本となるのは行政と市民が協働して作業をするということが根本にありまして、そしてお互いに情報を共有する、2本柱が基本となっています、そういう意味で、今回の行財政改革推進市民委員会というのは、忌憚のない意見を行政に申し上げて、それが底辺となって生かされていくということになれば、この委員会の目的も達成されると思います。

どうかお互いに、非常に多士済々の人材がそろっておりますので、たくさんの意見が出るかと思えます。それらの意見の集約をしながら、提案にまとめて

いきたいと思っております。どうかよろしくお願いいたします。

事務局 ありがとうございます。それでは会議に入りますが、行革市民委員会の設置要綱第6条第2項によりまして、会合の議長は委員長が務めることになっておりますので、これ以降の会議の進行につきましては、委員長にお願いいたします。なお併せて第3項によりまして、職務代理者を指名することになっておりますので、よろしくお願いいたします。

B委員長 それでは、私の職務代理者には、長年ボランティア活動をされ、委員会の委員としても経験豊富なCさんを職務代理者に指名をしたいと思います。

いかがでしょうか。(異議なしとの声)

では、今日は都合により欠席されておりますけども、改めて私の方からお願いすることとさせていただきます。

それでは、早速協議事項に入っていきたいと思っております。

まず、最初に「市民委員会の主旨について」行革の方から説明をお願いいたします。

事務局 (資料説明 要点のみ説明)

資料1「行革市民委員会設置要綱」

- ・委員会は、市民参画のもと、透明度の高い行財政改革を推進するため設置しており、所掌事項は、計画に対する提言、報告に対する意見を述べることにある。

- ・構成は15名。設置期間は2年としている。

資料2「行革市民委員会開催状況」

- ・委員会の期別・年度別の開催のテーマ及び計画策定に関わった意見の集約や提言書の提出等の経過について示してある。

資料3「行革推進本部設置規程」

市の内部組織として設置している組織である。

その他

- ・委員会については、決定する機関ではなく、日常の生活をとおしての意見等をいただき、行革に反映させる。意見は関係各課にも伝える。

- ・会議は公開として、録音し会議録を作成する。

- ・会議録は内容を点検してもらい、プライバシーに関するものを除き、無記名で市のホームページに掲載する。

- ・資料は事前に配布する。要望があれば資料を追加する

- ・会議欠席の場合は事前に連絡を。会議は定刻に開始する。

- ・飲み物は、用意してあるので随時、各自でお願いします。

B委員長 どうもありがとうございました。せっかくの会議ですので、あまり堅苦しくならないように、ざっくばらんに意見が出るような形にしたいと思います。

それでは、何かご質問、ご意見がございましたらお願いいたします。

(質問、意見なし)

B委員長 それでは、これから資料説明に入りますが、進行状況に合わせてその都度ご意見をいただければと思います。

用意いただいた資料の説明を事務局からお願いいたします。

事務局 (資料説明 要点のみ説明)

資料4「第一次行革実施計画実施項目推進結果」)

- ・一次行革は、平成12年度から平成16年度を期間としており、実施計画項目91項目中78項目を実施した。(未実施13項目)

- ・3つの基本方向「徹底した行政のスリム化」「市民のための市政・市民参加の市政」「自立性・主体性の確立」により実施した。

- ・一次行革で249名の減員を目標として、結果として業務の見直し、民間委託等で175名を削減した。

- ・特に平原学園、保育所によるものが大きく、84名の職員削減、臨職、

嘱託化で59名、その他で32名の内訳となっている。

資料5「第二次行財政改革推進計画」

・二次行革は平成16年度スタートとなっており、地方交付税や税収の減少などの財源不足から1年度繰り上げて行革を実施しなければならない状況にあった。

・「財政構造改革」「効率的な行政運営」「協働のまちづくり」を基本的視点として実施している。

資料6「第二次行財政改革実施計画」

・二次行革の実施計画と一次行革の実施計画の大きな相違点は、二次行革で数値目標を掲げたことである。

・実施項目一覧表の主な項目についてのみ説明をする。

・市税等収納率向上対策では、未納者への改善対策を図った。

・使用料改定では、コスト100%回収のほか、高齢者の減額や小中学生の無料化に取り組んだ。

・新規有料化については、ごみの有料化を実施した。

・事務事業評価では、1527件の事業について、時代にあった事業となっているか点検をし、敬老会、みどりのおばさんなど議会を含め、いろいろな意見をいただいた。

・民間活力ということで、公害防止や保育所管理等の民間委託に取り組んでいる。

・職員定数では、職員適正化計画により職員数の見直しをし、定年退職者の半分だけを補充するなど職員の削減に取り組んでいる。

・人件費の削減については、財源不足が顕著であったことから、17年・18年と市独自で4.5%削減したほか、住居手当等の各種手当の削減をした。

・二次行革44項目のうち、約40項目を実施してきている。

資料7「第二次行財政改革の実施計画に基づく実施項目の進捗状況」

・今説明してきた実施項目について、どのように実施してきたかを記載しており、詳細の説明は時間の関係上省略する。

・表の見方としては、は計画、は実施、は実施予定を示している。

資料8「市職員の給与と職員数などのあらまし」

・昨年の広報おびひろから抜粋した資料である。

・職員数では、平成10年1,713名、平成16年1,527名、平成18年1,480名と削減してきている。

・人件費の一般会計に占める割合18%、1人あたりの平均給与約670万円、ラスパイレス指数99.7となっている。

・勤務時間は、4月から始業で15分早く、終業で15分遅くなることから、週38.75時間から週40時間の勤務時間数となる。

資料9「帯広市の台所事情（概要版）」

・市の財政状況をわかりやすく示したもので、今回は説明しないが、難しい部分もあり、聞きたい点もあると思うので、次回以降に説明したい。

B委員長 今の説明で何か質問、意見がございましたらお願いいたします。

事務局に説明をお願いしたいのですが、一つの例としてですが、砂川市長さんが帯広の水をペットボトルで販売するというような話がありましたが、この場合企業会計とか一般会計とかがありますがどうなりますか。

事務局 資料9の台所事情の1ページを開いていただきますと、下の方に会計区分というのが書いてあって、一般会計と特別会計、さらに企業会計というのがあります。一般会計は、自治体共通の会計であり、特別会計は特定の事業向けということになります。

企業会計は、企業と同じく企業経営としてやっていくということで、ペットボトルについては、企業会計で水道事業会計の区分ということになります。水

道企業会計は、基本的には水道料金の中で経営を図っていくもので、市税を投入することはありません。このような区分になっております。

B委員長 どうもありがとうございました。中々意味がわからないので担当者の説明をお願いしましたが、こういったふうに資料をもとにし手厚く検討、あるいは中身について精査していただいて、また次回の時にご質問をいただければと思います。

D委員 行財政改革に係わって事業の予算について、この委員会ではどういう係わりをもてばよいのでしょうか。

事務局 基本的には、個別の事業、例えば交流事業をやっているとか、観光コンベンション事業とか、その手の事業については、予算編成という作業の中で、いろんな団体からの情報を得ながら具体的に詰め、また議会にかけて審議をしていただいている。

ここでの論議はむしろ、行政がやっていることに無駄がないだろうか、あるいは今後行政がやっていく際に、こういう仕事は行政が支えなくても民間でやっていけるのではないかなど、行政に対して、両方の部分で総論的な部分でどんなところに取り組んでいけば良いのかといった方向性について意見を伺うこととなります。二次行革のお話をいたしました、プランをつくったりするに際しても意見を言っていただくこととなります。

皆さんの方でわからないことがあれば、言っていただいて、それぞれ担当の職員を呼び、どうなっているかを説明させることもできます。

そういった形で、行財政の今後の市のあり方についても、基本的な方向をどうするかというところで論議をしていただくということで考えております。

B委員長 今回が初めてで、15人中10人が新しいということもあり、どこまで入り込んでいけるかということより、まず思っていることを出していきたいと思います。その中から短期的展望、中期的展望を設けて中身を資料等で協議し、最終的には審議委員会がやりますので、この市民委員会は、基本的な考え方を述べる、内容等を聴く、こういった形で進めていくことになろうかと思えます。

最初にお話がありましたとおり、この委員会はものを決めるという委員会ではなく、またやってみないとわからないということもございませぬ。

最初はとまどいながら、市の行財政改革の中身を知っていくというところから進めていきたいと考えておりますが、それによろしいでしょうか。

事務局 このあとの議題で、今後の市民委員会の進め方についてということで、そこでまた詳しくお話ししたいと思います。

B委員長 こういう膨大な資料を今日の会議ではじめて検討いただきました。次回までによく読んでいただいて、わからないことがあれば、次回にまたお伺いいたしますが、ただいまの配布資料の説明でわからない点がございましたらお願いいたします。(質問、意見なし)

それでは、おいおい日頃感じていることも含めて後ほど出るかと思えますが、スライドを用意してありますので、行財政改革の今までの取組経過を踏まえてスライドを元にして進めていきたいと考えております。事務局から説明をお願いします。

事務局 今日初めてということで何を言っているのかわからないと思えますが、市でやっている仕事なり事業なりで皆さんの身近なところで気になっている点や課題とした方が良いのではということがあると思えます。初回ということで分野ごとに気になる点などについて、意見をいただければと考えており、まず、保健福祉の関係では、話題となっている高齢者のバス券の問題ですとか生活保護費の増大、あるいはゴミ・環境問題といったこのあたりの分野を話のきっかけとしたいと思います。

B委員長 これはあくまでもモデルとして提示させていただいておりますので、その中

で、あるいはそれ以外で日頃思っていることがあればお願いいたします。

E 委員

北海道の夕張市は、相当に財政が厳しく、いわば民間で言えば倒産という状況になっているようであるが、帯広市の財政も非常に切迫しているということ、よく新聞またはテレビ等にも言われるわけですが、正直者が馬鹿を見ると言葉がありますが、この正直者が馬鹿を見る1つに何があるかということ、これも新聞での報道であり真偽の程は定かでないが、学校給食費を未納している家庭が割と多い、中にはお兄ちゃんが1回も払わないで卒業したから払わなくてもいいという不心得な親がいるとかいないとか、それから学校給食は義務教育でやっているのだから、ただで当たり前ではと屁理屈をつける親もいる。

ともかくにも、未納は相当な金額になっており、時効になっているものも多いのは相当あると思う。いわゆる公営住宅の家賃だとかその他使用料とか市をちょろまかして逃げる者もあるようですが、時効になってしまえば、どうにもならないので、だから時効になる前に時効中断の手続きをなさないと、なさっているのかいないのか。

窓口担当の課長、補佐は夜遅くまで集金なさっているようであるが、そうした意識改革も含めて、きちんと何らかの対策が必要ではないかと考えているところです。

B 委員長
事務局

事務局からお願いします。

専門じゃないのと詳しい資料はありませんが、学校給食費の関係ですが、率でいいますと約0.2%の方が未納となっており市としては低いほうと思いますが未納の額とすると約9千万円となっています。

今、学校給食自体が授業の一環であり、いわゆる食育方式となっています。

そのため、学校給食費を徴収するのは、学校側ということになっています。

B 委員長
事務局

項目ごとに大まかに分けて、まず福祉行政について説明をしていただき、その関連で福祉について皆さんからご意見をいただきたいと思います。

福祉行政の関係ですが、高齢者を含めて幅が広いのですが、少子高齢化の影響などで社会保障費を含めてどんどん扶助費が増えてきている。特に生活保護費は、年間60億円をこえる行政の負担となっている。生活保護率は、千分率を使っておりますが、1000に対して20ということで20パーミルを超えております。帯広はまだいい方です。

特に、高齢者、あるいは障害者に係る保護費が増えています。国の方でも自立支援に力を入れていこうということで、高齢者加算や母子加算とかの見直しを進めていこうとしています。生活保護費は国が半分、道と市町村が半分の負担となっています。市ではケースワーカーが1人あたり約90世帯を担当していますが、生活状況などのいろんな問題を抱えております。自立などで生活保護を廃止できるのは年に40件くらいですが、新規に保護を開始する件数は年に200~300件位となっている状況にあります。

高齢者バス券ですが、新聞報道を含めて皆さんもご存じと思いますが、事務事業評価の中でいろいろと議論のあったところです。高齢者の社会参加を促すうえで無料券の交付は必要ですが、1億円くらいかかっておりますが、高齢化が進むとどんどん負担が増えてたいへんなこととなります。そこである程度所得のある方々には負担していただくということで、住民税非課税世帯という範囲で見直しをさせていただきました。

利用の状況は、極めてよくない。交付率は60%位ですがその内の半分位しか利用されておらず、もう少し使いやすい制度にということになっている。

その他、バス路線がどんどん縮小するなどの問題があるほか、混み合っているバスの中で行き先を記入しなくてはいけないなど、もう少し利用方法に工夫が必要である、そういった状況になっています。

障害者については、自立支援法の関係から施設入所者の退所が介護保険法とも関連して増えている。また、精神障害者は、北海道の保健行政でやっていた

ものが、どんどん市町村におりてきて、市の職員体制、マンパワーが必要となってきている。そのほか古くからやっている申請給付事業なども見直しが必要なものの一つと考えられる。こういったところですが皆さんの方で感じている点があればお願いしたいと思います。

F 委員 福祉の関係で、我々NPOと民間団体で、市長にもお話をしたのですが、資料にもあるとおり、市民のために市民参加の視点でのボランティアの改革から、ボランティアネットワークが、緑ヶ丘に移りましてけれど、何を言いたいかと言うと、本来、福祉でやるべきたくさんの方々の事業の中で、環境団体や、ボランティアの子どもたちが活動をしている。本来やるべき福祉の人の時間はないし、コーディネーターも一人とそんな中でやっているからたいへんである。一括して社会福祉協議会でやっており、いろんな団体が手伝っている。環境は、行政があってやらなければならないボランティアもあるが、ボランティアを使うこともできない。本来福祉でやることは福祉でやって、その他の団体もそれぞれの活動をする。そのうえで、全体のネットワークがあれば、全体的な活動から、足元がしっかりとした体制にしていくというふうに考えたい。市の条例の現状はどうなっているのか。

B 委員長 今日の問題提起ということで、これはこれで意見としてまとめて今後に生かしていきたい。その他はいかがでしょうか。

A 委員 教えていただきたいのですが、生活保護と母子家庭とありますが直接の関わりはないと思いますが、何か接点がありましたら教えていただきたい。また、行政として母子家庭といったところへの支援はどういったものがあるのか教えていただきたい。というのは、たまたま農協の関係で農村の独身男性に嫁さんをもらう後継者対策に取り組んでおります。どんどん高齢になってきておりますので、一つのアイデアとして母子家庭の人たちが結婚を望むのであれば、農村と言わず都市の方でも取り組んでみたらどうかと個人的に考えているところでありお聞きします。

事務局 生活保護と母子世帯の関係では、母子世帯の収入が一般的に低く200万円未満であることが多いことから、生活保護世帯の中で占める割合は、約1割となっている。他の世帯では、高齢者世帯が42%、障害者・傷病者世帯が43%となっています。世帯数でいうと約3万世帯のうち約3千世帯、約1割を占めています。また、母子世帯への支援としては、児童家庭課に、女性相談員を配置しいろいろな相談に応じています。母子世帯の場合、子どもを抱えていることから、だいたいは生活の話が多くなり生活保護の相談が多くなります。また子どもの関係から医療費の相談も数多くあります。再婚の話がありましたが、行政としては、なかなか難しくやっていない状況である。

G 委員 ただ今母子家庭の話がでましたが、父子家庭の世帯がどのくらいあるのかご存知でしょうか。と言いますのは、子どもは小学3年生までは、学童保育で預かってくれますが、3年生以降は、学童保育での取り扱いがありません。さらに、父子家庭の方は産休のように1時間早退するとかということが、なかなか難しい状況にあり、何か手立てが必要ではと考えます。例えば児童保育センターの中で、学生さんのボランティアを活用し、遊んでもらうとか、面倒を見てもらうとか、お金のない人のために、公共が学生ボランティア経費を支援するとか、そのへんのところで、これから父子家庭対策をしていかなければと考えます。

事務局 経済的な支援としては、児童扶養手当では母子家庭への支給はありますが、父子家庭への支給はありません。医療の方では、名称を変えて「ひとり親家庭等医療費助成」ということで父子家庭にも医療費の助成をしております。前から論議のあるところであり、父子家庭の場合は、経済的支援というよりも、いろいろと複雑な状況を抱えていることから、それらの支援制度をどうするかということがあります。

- 事務局 子どもさんの学校が終わった後の預かりについては、現行は、学童に入れる子は学童に入らせていただくという他に、教育委員会の生涯学習課というところでも学童保育の子どもやそれ以外の子ども含めて対応をしている。
- 市の大きな方向としては、今後は学校施設の中の空き教室を活用して、学童施設をつくっていかうとの考えがあります。それから放課後についても、学童以外のこどもを含めて、放課後子どもプランという新しいプランに基づいて、学校の中でそうした子どもの育成事業を、19年度から一部実施していかうとしております。
- B委員長 それでは次のテーマに移りたいとおもます。ごみ・環境行政の分野についてですが、お願いいたします。
- 事務局 家庭では、皆さん毎日ごみの分別でたいへん苦労しているのではと思いますが、そのへんのところから、お話が聞ければと思っています。
- H委員 ごみの分別関係で、コンポストがあると思いますがその普及率はどのくらいなのでしょう。
- 事務局 手持ちに普及率に関する資料はありませんが、コンポストについては一定程度普及されてきているものと考えています。
- H委員 ごみ処理機などは、余裕のある方は購入していただくほか、コンポスト等は上手に使用していただいて、普及してもらいたい。
- I委員 CO2の削減率はどうなっているのでしょうか。
- B委員長 市はISOを積極的に進めておりますが、その成果としてどうなのか事務局からお願いします。
- 事務局 資料が手元になく答えられる部分だけお答えします。コンポストの購入助成については、平成3年度から平成17年度までで合計6,977件、平成17年度だけでみると169件となっています。また、生ごみ処理機の購入助成については、平成12年から平成17年度までで合計1,411件、平成17年度だけでみると348件となっています。
- B委員長 特に地球温暖化については、市民レベルでの取り組みをしなければ、全体としてたいへんな問題となってくる。幅広い活動が求められており、一番大きな問題として地球環境問題に取り組むことが大切であると考えています。
- 次に教育行政について、教育行政では、緑のおばさんの廃止や学校の耐震化など問題が山積しているようですが、皆さんの生活に身近なところで意見をお願いします。
- F委員 学校の耐震化に係わって、災害時には、地域の連合町内会の防災組織はできてはいるが、ハザードマップを配っても本番のいざいという時にどうなるのかということがあります。
- もっと帯広市の団体のなかで本当に地域に密着した団体との話し合いが必要だと思います。
- 耐震化では、例えば柏小学校の地域の住民は緑ヶ丘小学校まで避難するといったこともありえるので、例えば耐震性のあるビル等を地域で担保するとか、市民参加で行政と一緒にあって災害が起きたとき実際どうなるのか話し合っていくべきと考えます。
- I委員 震災と環境の話になりますが、神戸の震災の後、NPOの方に話を伺う機会がありました。皮肉に思ったのは、震災の時に行政の制度よりも住民の側の人たちがお互いに助けあったということです。実際に震災が起きる前までは、住民の人たちはそんなことは考えなかったと思います。行政がこうこう進めますという判定の仕方よりも、行政がどう補完するのかということが大事だと思います。環境や分別の話も、そういうふうに考えると住民の側から行政にできることを求めるといったことが良いのです。また、住民参加型といった場合、それは行政の下請けではなく、お互いのパートナーシップによるということが大切です。

- B委員長 私も行政と市民の協働作業によって市民参加型の展開が大切と考えます。その他ありませんか。
- J委員 緑のおばさんの関係で、地域で青少年活動のボランティア活動をしていることから、制度が変わったことで、ボランティアの取組の違いによる学校間格差や、ボランティアが10年・20年となるとなかなか続けることがたいへんであるとか、そのへんに問題があると思いますので何か良い策があれば教えて。
- 事務局 ボランティア活動の方をいかに継続していくか、また広げていくかということとは行革としても大きな課題と考えています。
- I委員 ボランティアをいかに長く続けていけるかということですが、ボランティアで30分遅れるあるいは1日費やすということを企業が認め、さらには行政がそうした企業を評価する、そういう形であれば発展していくのではないのでしょうか。今までうまくいきませんでした。行政が企業にどのようなインセンティブを与えていくかわかりませんが、これからはそういったことも必要だと思います。
- K委員 働いている方は、地域のボランティアに任せきりになっている部分があり、企業や会社を通してボランティア活動に参加できることを考えてはと思います。
- B委員長 次に帯広市の産業について、バイオエネルギーに関してなどの意見をお願いします。
- F委員 十勝は食糧基地として、農業で余ったものを燃料や肥料にしていくという状況があります。今、関税の問題でオーストラリアと協議中であり、値段の問題等もあるが、帯広市として、循環型のものをどういうふうにするかを行政、企業そして住民も含めて考えていかなければと思う。産業は産業だけではなく、産業とコーディネートした安全で安心な循環型社会を市はどのような考え方で進めていくかということが重要です。
- B委員長 循環型社会と言いますが一体どの程度の循環型社会を目指すのかということだと思います。次にまちづくり行政についての意見をお願いします。
- H委員 北電前の道路を通ってきましたが、がたがたで子どもにはかなり危ない状況となっています。また雪が山積みになる、排水口に水が溜まりそれが夜に凍るなど、道路の管理状況は良くないと思います。
- B委員長 日本ではヨーロッパに比較して道路等の社会資本の整備が遅れていると思います。今後そうした視点での是正も必要かもしれません。
- 事務局 それでは、次に新しい行財政改革の計画について事務局からお願いします。今日はお集まりいただき、多方面にわたって意見をいただきまして、ありがとうございます。今日は、非常に聞きやすいところからご意見をいただいたわけですが、今後の行財政改革に意見として反映をさせていただきます。
(高齢者バス券、ごみの有料化、緑のおばさん、学校の耐震化及びバイオエネルギーについて総括整理)
- 新しい行財政改革については、まだ内部検討の段階であり具体的な形となっておりますが、基本となる大きな視点としては、いままで職員に合わせた行政の仕事という考えから、今後は、まず行政としてやっていくべきものをきちんと整理していきという考えであります。行政がやっていたもので民間でもできるようにしたものと、指定管理者がありますがそれらも積極的に導入していきたいと考えますし、公共サービス改革法案という新しい法案が成立しましたので、今まで職員でしかできなかった仕事に民間事業者が参入するといったこともできます。
- そういった方向で新しい行財政改革の計画づくりを進めたいと考えておりますが、皆さんにはこちらからテーマをお示しさせていただいて意見提言をいただくこととなりますのでよろしく願いいたします。
- D委員 市の財政状況では、短期の負債、ばんえい競馬の状況、財務指標などいくつか気がなる点があるのですが。

事務局 次回にでも、市の財政専門の職員の出席や資料の提供をと考えています。

B委員長 次回開催についてどうか。

事務局 5月には開催したいと考えており、年間3～4回開催する予定でいます。

B委員長 説明があったようにあたらしい行革の話もまな板にあがってきておりますので、新しい行革の話を進めるために、抱えている問題や課題についての話し合いを進める方向でいきたいと思っておりますのでよろしく願いいたします。

今日は、たいへん長時間にわたり熱心にご論議をいただきありがとうございました。今日の会議はこれで終了させていただきます。